



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,023	△22.8	1,019	△22.7	271	△46.9	284	△45.7	190	△45.0
2022年3月期第1四半期	1,324	35.1	1,319	35.3	511	88.7	523	84.7	346	77.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.78	—
2022年3月期第1四半期	65.05	—

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期第1四半期	17,897	10,635	59.4	1,999.25	765.1
2022年3月期	17,981	10,617	59.0	1,995.84	727.2

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 10,635百万円 2022年3月期 10,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	5,320,000株	2022年3月期	5,320,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	336株	2022年3月期	336株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	5,319,664株	2022年3月期1Q	5,319,700株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞といった懸念材料はあるものの、国内における経済活動の正常化がより一層進み、景気は持ち直しの動きが見られました。

国内の株式市場では、米長期金利上昇を受けた米国株安や中国の都市封鎖（ロックダウン）による景気減速懸念から、日経平均株価は5月上旬まで下落基調が続きました。その後は反発し、国内企業の決算発表を無事通過したことに加え、米国でインフレ懸念がひとまず後退したことや中国で都市封鎖が緩和される見通しとなったこと等から上げ幅を広げ、6月9日に28,389円の高値を付けました。しかし、米連邦準備理事会（FRB）を始めとする各国中央銀行がインフレ抑制に向けた利上げを発表したことで景気減速への警戒感が再び強まると日経平均株価は急落し、6月20日には3か月ぶりの安値となる25,520円を付けました。その後はやや反発したものの、方向感に乏しい展開が続き、26,393円で当第1四半期を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、6月に行われた石川県に本社を置く株式会社サンウェルズのIPOに際しては、引受証券会社として参加しました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売しました。投資信託販売においては、ステート・ストリート世界厳選成長株ファンドをはじめ多種類の投資信託を取り扱ったほか、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目安としております。当第1四半期累計期間においては、単年度における進捗率が37.5%（前第1四半期累計期間は36.5%）と第1四半期累計期間における目標値である25%を大きく上回ることができました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業収益は10億23百万円（前年同期比22.8%減）、純営業収益は10億19百万円（同22.7%減）、経常利益は2億84百万円（同45.7%減）、四半期純利益は1億90百万円（同45.0%減）となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は10億10百万円（前年同期比22.8%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は2億93百万円（同37.2%減）となりました。受益証券等を含めた委託手数料の合計は、2億99百万円（同36.8%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5億89百万円（同17.7%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は69百万円（同9.4%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は51百万円（同24.3%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は4百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が8百万円（前年同期比30.7%減）、金融費用が3百万円（同24.7%減）となった結果、差し引き金融収支は4百万円（同34.6%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は7億47百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は10億10百万円（前年同期比22.8%減）で、その商品別内訳は、株券2億97百万円（同36.6%減）、債券5億86百万円（同18.1%減）、受益証券1億15百万円（同0.3%減）、その他9百万円（同39.7%増）であります。ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締めにより株式市場にとって厳しい状況が続き、株券部門及び債券部門においては前年同期に比べ手数料が減少しました。一方、受益証券部門においては、新商品の導入を図ったこと等から前第1四半期累計期間と同水準の手数料となりました。なお、当社が採用する経営指標である経費カバー率は目標とする80%を大幅に上回る97.2%（前第1四半期累計期間は105.6%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ83百万円減少し、178億97百万円となりました。

現金・預金が5億7百万円増加し、預託金が3億40百万円、募集等払込金が1億15百万円、信用取引資産が97百万円、その他の流動資産が58百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は1億2百万円減少し、138億15百万円となりました。投資その他の資産が20百万円増加したこと等により固定資産は18百万円増加し、40億82百万円となりました。

（負債）

預り金が5億17百万円、繰延税金負債が46百万円それぞれ増加し、信用取引負債が2億74百万円、受入保証金が1億60百万円、賞与引当金が1億28百万円、未払法人税等が75百万円、役員賞与引当金が57百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は1億2百万円減少し、72億62百万円となりました。

（純資産）

利益剰余金が4百万円、評価・換算差額等が13百万円それぞれ増加したことにより純資産は18百万円増加し、106億35百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,782,352	7,289,916
預託金	4,170,724	3,830,724
顧客分別金信託	4,150,000	3,810,000
その他の預託金	20,724	20,724
約定見返勘定	77,449	97,038
信用取引資産	2,377,068	2,279,600
信用取引貸付金	2,265,719	2,251,291
信用取引借証券担保金	111,348	28,309
募集等払込金	124,729	9,540
短期差入保証金	174,012	160,451
前払費用	29,355	33,295
未収収益	76,820	68,028
その他の流動資産	106,248	47,388
貸倒引当金	△687	△657
流動資産計	13,918,073	13,815,327
固定資産		
有形固定資産	2,989,797	2,988,629
建物(純額)	1,737,699	1,716,466
器具備品(純額)	131,810	147,201
土地	1,094,213	1,094,213
その他	26,074	30,748
無形固定資産	22,512	21,605
ソフトウェア	12,370	11,481
電話加入権	9,438	9,438
その他	703	685
投資その他の資産	1,051,003	1,071,930
投資有価証券	1,027,593	1,044,535
長期差入保証金	7,409	7,044
長期前払費用	2,450	6,801
その他	13,550	13,550
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	4,063,313	4,082,166
資産合計	17,981,386	17,897,493

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	—
デリバティブ取引	21	—
信用取引負債	1,318,930	1,044,542
信用取引借入金	1,185,650	995,596
信用取引貸証券受入金	133,280	48,945
預り金	4,211,364	4,728,761
顧客からの預り金	3,556,753	3,461,620
その他の預り金	654,610	1,267,140
受入保証金	693,587	532,945
未払金	97,535	108,116
未払費用	30,836	41,867
未払法人税等	132,438	56,765
賞与引当金	253,760	125,310
役員賞与引当金	70,260	12,740
流動負債計	6,808,735	6,651,048
固定負債		
繰延税金負債	88,137	134,839
退職給付引当金	20,639	28,275
役員退職慰労引当金	425,942	427,310
固定負債計	534,719	590,425
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20,724	20,668
特別法上の準備金計	20,724	20,668
負債合計	7,364,178	7,262,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,587,957	792,128
利益剰余金合計	8,912,957	8,917,128
自己株式	△278	△278
株主資本合計	10,126,828	10,130,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490,379	504,351
評価・換算差額等合計	490,379	504,351
純資産合計	10,617,207	10,635,350
負債・純資産合計	17,981,386	17,897,493

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,309,029	1,010,013
委託手数料	474,494	299,843
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	716,692	589,572
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	76,758	69,516
その他の受入手数料	41,084	51,080
トレーディング損益	3,261	4,691
金融収益	12,389	8,586
営業収益計	1,324,680	1,023,291
金融費用	4,880	3,677
純営業収益	1,319,800	1,019,614
販売費・一般管理費		
取引関係費	66,842	64,172
人件費	586,015	541,507
不動産関係費	35,995	24,361
事務費	23,985	20,938
減価償却費	29,842	35,719
租税公課	18,927	15,446
貸倒引当金繰入額	81	△29
その他	46,122	45,724
販売費・一般管理費計	807,812	747,840
営業利益	511,987	271,773
営業外収益	11,595	12,625
営業外費用	10	15
経常利益	523,572	284,382
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	55
特別利益計	0	55
特別損失		
投資有価証券評価損	4,475	2,115
固定資産除売却損	284	—
特別損失計	4,759	2,115
税引前四半期純利益	518,812	282,323
法人税、住民税及び事業税	106,616	50,346
法人税等調整額	66,155	41,617
法人税等合計	172,771	91,964
四半期純利益	346,041	190,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	474,494	299,843	△36.8%	1,523,637
(株 券)	(468,066)	(293,988)	(△37.2)	(1,500,507)
(受益証券)	(6,398)	(5,855)	(△ 8.5)	(23,073)
(その他)	(29)	(-)	(△100.0)	(56)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	716,692	589,572	△17.7	2,487,839
(株 券)	(-)	(2,698)	(-)	(159)
(債 券)	(716,692)	(586,874)	(△18.1)	(2,487,679)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	76,758	69,516	△9.4	266,955
(株 券)	(51)	(10)	(△79.6)	(94)
(債 券)	(24)	(12)	(△49.1)	(51)
(受益証券)	(76,682)	(69,493)	(△9.4)	(266,809)
その他	41,084	51,080	24.3	174,120
(株 券)	(916)	(679)	(△25.8)	(3,808)
(債 券)	(1)	(55)	(-)	(2)
(受益証券)	(33,098)	(40,426)	(22.1)	(144,643)
(その他)	(7,068)	(9,919)	(40.3)	(25,666)
合 計	1,309,029	1,010,013	△22.8	4,452,552

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	469,033	297,377	△36.6%	1,504,569
債券	716,719	586,942	△18.1	2,487,733
受益証券	116,178	115,774	△0.3	434,526
その他	7,097	9,919	39.7	25,722
合 計	1,309,029	1,010,013	△22.8	4,452,552

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	1,518	1,342	△11.6%	6,242
債券	1,152	2,627	128.0	3,407
その他	590	721	22.2	2,708
合 計	3,261	4,691	43.9	12,358

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	54,213,383	37,028,718	△31.7%	178,229,363
(受託)	(54,138,383)	(36,965,376)	△31.7	(177,897,418)
(自己)	(74,999)	(63,342)	△15.5	(331,945)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	—	45,784	—%	29,541
	債券 (額面金額)	18,907,000	15,149,800	△19.9	67,258,000
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	1,410	46,072	—	32,137
	債券 (額面金額)	18,926,600	15,158,800	△19.9	67,291,590
	受益証券 (額面金額)	31,800,552	27,216,244	△14.4	115,903,582

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円) (A)		9,531,446	10,130,999	9,940,640
補完的項目(千円)	其他有価証券評価差額金 (評価益)等	501,484	504,351	490,379
	金融商品取引責任準備金等	21,682	20,668	20,724
	一般貸倒引当金	960	657	687
(B)		524,127	525,677	511,790
控除資産(千円) (C)		2,985,875	3,222,881	3,250,680
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		7,069,698	7,433,795	7,201,750
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	182,100	176,724	172,206
	取引先リスク相当額	83,765	57,975	61,127
	基礎的リスク相当額	753,671	736,820	756,931
(E)		1,019,537	971,520	990,265
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		693.4	765.1	727.2

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第1四半期 会計期間	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間
	自2021. 4. 1 至2021. 6. 30	自2021. 7. 1 至2021. 9. 30	自2021. 10. 1 至2021. 12. 31	自2022. 1. 1 至2022. 3. 31	自2022. 4. 1 至2022. 6. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,309,029	1,100,345	1,126,731	916,445	1,010,013
委託手数料	474,494	399,457	377,225	272,459	299,843
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	716,692	607,057	656,447	507,641	589,572
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	76,758	50,744	48,025	91,426	69,516
その他の受入手数料	41,084	43,085	45,032	44,917	51,080
トレーディング損益	3,261	2,488	2,373	4,234	4,691
金融収益	12,389	12,706	11,167	9,408	8,586
営業収益計	1,324,680	1,115,540	1,140,272	930,089	1,023,291
金融費用	4,880	5,103	4,461	3,783	3,677
純営業収益	1,319,800	1,110,437	1,135,810	926,305	1,019,614
販売費・一般管理費					
取引関係費	66,842	60,379	65,560	78,074	64,172
人件費	586,015	552,331	562,988	519,651	541,507
不動産関係費	35,995	35,235	23,550	38,414	24,361
事務費	23,985	20,424	18,397	21,054	20,938
減価償却費	29,842	30,643	30,879	33,283	35,719
租税公課	18,927	16,938	15,611	16,820	15,446
貸倒引当金繰入額	81	△116	△36	△120	△29
その他	46,122	38,210	40,095	44,271	45,724
販売費・一般管理費計	807,812	754,046	757,045	751,451	747,840
営業利益	511,987	356,390	378,764	174,854	271,773
営業外収益	11,595	4,197	7,477	3,286	12,625
営業外費用	10	11	12	17	15
経常利益	523,572	360,576	386,229	178,124	284,382
特別利益	0	△0	—	3,632	55
特別損失	4,759	△4,475	6,424	△320	2,115
税引前四半期純利益	518,812	365,051	379,804	182,077	282,323
法人税、住民税及び事業税	106,616	171,753	86,899	118,181	50,346
法人税等調整額	66,155	△49,154	51,742	△47,871	41,617
法人税等合計	172,771	122,599	138,642	70,309	91,964
四半期純利益	346,041	242,452	241,162	111,767	190,358